

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		学校園保健事業				②事業番号		7204	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
						年度		○ 設定なし	
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		○ 要綱	
								○ 計画等	
								○ その他	
⑦実施手法		○ 直営		○ 全部委託		○ 一部委託		○ 補助・負担	
								○ その他	
⑧関連予算科目コード		款		9		項		①1223344	
								目	
								①3223242	
⑨担当部名		⑩担当課名						細目	
教育部		学務課						①5233343	
								会計	
								一般	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 児童生徒園児		① 児童生徒園児数		人	
② 教職員		② 学校教職員数		人	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
法律に基づき、実施しなければならない学校園保健関係の事業を実施する。また、実施するために必要な整備も併せて行う。 児童への健康診断、教職員への健康診断		① 児童生徒園児健診費用		千円	
		② 学校教職員健診費用		千円	
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
児童生徒園児及び教職員等の健康の保持増進、安全確保、感染症の予防及び蔓延防止、公衆衛生の向上及び増進を図る。		① 尿検査受診者数		人	
		計算式			
		② 学校教職員健診受診者数		人	
		計算式			
		③			
		計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
子ども達等が安心して過ごせる環境をつくることのできる。		政策(章)		1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち	
		施策大(節)		3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします	
		施策中		2 義務教育の充実	
		施策小		4 安心して過ごせる学校・地域づくり	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	児童生徒園児数	人	6,081	5,847	5,627	5,391	5,000	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	学校教職員数	人	385	383	372	369	360	
活動指標①	児童生徒園児健診費用	千円	4,782	4,741	4,242	4,696	4,500	
活動指標②	学校教職員健診費用	千円	1,181	1,163	1,086	1,427	1,200	
活動指標③								
成果指標①	尿検査受診者数	人	6,055	5,839	5,608	5,391	5,000	
成果指標②	学校教職員健診受診者数	人	132	133	129	130	130	
成果指標③								
事業費	投入人員							事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.45	0.45	0.50	0.50		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費							
	人件費(投入人員×単価)	千円	3,614	3,614	4,054	4,054		
	直接事業費	千円	25,286	24,930	23,800	25,816		
	総事業費	千円	28,900	28,544	27,854	29,870		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	2,658	2,560	2,467	2,390		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	26,242	25,984	25,387	27,480		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	学校保健安全法に基づいて実施している。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	近年の社会環境の変化は、児童生徒を取り巻く生活様式にも著しい変化をもたらしつつある。こうした変化は子どもの心身の発達に様々な影響を及ぼしており、生活習慣病や肥満、薬物乱用や性の逸脱行為、またいじめや不登校などといった健康課題が益々多様化している。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	児童生徒及び園児の健康の保持増進、学校教育の円滑な実施とその成果に寄与している。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	学校保健安全法に規定されており、民間での実施はできない。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	法律により義務付けられた事業等を、入札等、決められた手続きに則って行っている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	—

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	健康保持、安全確保等の成果が得られている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	保健については、一定の専門知識を必要とするところが多い。養護教諭が事務を行うことで、現場を知っている者が現状に合わせて精査調整することができると考える。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	他部署との類似事業については、一部を連携しておこなっている。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	時間を集中して実施することにより、受付業務等の人件費を削減できる可能性がある。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	法律により義務付けられている事業であるため。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	学校保健安全法で児童、生徒の健康診断を行うことと定められているため、事業を行うことは妥当である。また、児童、生徒の健康の保持増進を図るために有効である。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> - 重点化する(集中的なコスト投入) - 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) - 効率化する(コストを下げる) - 簡素化する(規模を縮小する) - 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—